

第2 平成29年度に実施する主な行政改革

I 定員の管理等

1 基本的な考え方

県を取り巻く極めて厳しい行財政環境を踏まえ、平成17年4月から給与の臨時的減額措置や平成18年度の給与構造の抜本的な見直しを実施した。また、平成17年2月及び平成22年2月に策定した定員適正化計画並びに平成18年7月に策定した集中改革プランに基づき定員の適正化に努め、目標を上回る職員数の削減を達成した。

しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、一般行政部門を対象として、平成27年2月に新たな定員管理計画を策定するとともに、教育部門及び警察部門においても、各々の計画に基づき、引き続き職員数を削減し、適正な定員の管理に努めている。

2 平成29年度の主な実施内容

<主なポイント>

1 定員の管理

- ① 一般行政部門について、平成16年4月から平成26年4月までの10年間で20%（832人）の削減目標を上回る21.0%（872人）の職員数の削減を達成

さらに、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、平成26年4月1日を基準として5%（165人）削減、その上で県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3%（100人）以上の削減を目指すこととし、平成29年4月までの3年間で2.1%（68人）の削減見込み

平成16年4月からの10年間で、21.0%（872人）の削減
さらに平成29年4月までの3年間で2.1%（68人）の削減見込み
→平成16年4月から平成29年4月までの13年間で、22.6%（940人）の削減見込み

- ② 教育部門について、平成16年4月からの10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、5.5%（522人）の削減。さらに、平成29年4月までの3年間で、1.9%（168人）の削減見込み。また、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、教員を除く職員数を平成32年4月1日までに平成27年4月を基準として3%（27人）の削減を目指すこととし、平成29年4月までの2年間で0.9%（8人）の削減見込み
- ③ 警察部門について、平成16年4月からの10年間で、警察官3.7%（68人）の増員を行う一方、警察官を除く職員数を8.0%（28人）削減。また、警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く職員数を平成28年4月を基準として平成33年4月までに3%（4人）の削減を目指す新たな定員管理計画を策定

- ④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月からの13年間で41.9%（83人）の削減見込み。中央病院については、事務・現業職49人を削減する一方、がん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため医師・看護師等223人を増員したことから、平成16年4月からの13年間で合計20.5%（174人）の増員見込み

・普通会計ベースでは、平成16年4月からの10年間で8.6%（1,354人）の削減。さらに平成29年4月までの3年間で1.3%（186人）の削減見込み
→平成16年4月からの13年間で、9.8%（1,540人）の削減見込み
・教員、警察官を除いた普通会計ベースでは、平成16年4月からの10年間で20.8%（1,224人）の削減。さらに平成29年4月までの3年間で4.0%（186人）の削減見込み
→平成16年4月からの13年間で24.0%（1,410人）の削減見込み
・なお、全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月から平成29年4月までの13年間で8.6%（1,449人）の削減見込み

2 給与の臨時的減額

これまでの行革努力により、平成27年度で構造的財源不足が解消されたものの、国・地方とも厳しい財政状況にあることを踏まえ、平成28年度は経過的な措置として特別職・管理職について臨時的減額を実施したが、平成29年度において引き続き県財政の健全性の確保が図られたことから、給与削減は廃止

3 人件費の抑制効果

普通会計ベース（平成16年度から平成28年度まで）：職員数：1,534人削減、△9.7%（企業会計を含む全体では、1,469人削減、△8.7%）
・人件費：累積削減効果額：約1,447億円（平成28年度は決算見込）

定数抑制と給与水準の引下げにより、平成28年度の人件費は、平成16年度に比べ、約182億円、16.0%（うち一般行政部門では、約83億円、27.7%）の削減となる見込み（普通会計、単年度ベース）

(1) 定員の管理

① 一般行政部門

一般行政部門については、平成22年に策定した定員適正化計画（平成21年度の職員数3,584人を基準として、平成26年度までの5年間で7.2%、257人の削減、平成16年4月からの10年間で20%、832人の削減目標）に基づき、県民の理解を得ながら、行政改革の取組みを進め、必要な部分については増員を図るなど、メリハリをつけて職員数の削減に努めてきた結果、平成26年4月までの5年間で8.3%、297人の削減、平成16年4月からの10年間で21.0%、872人の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成した。

しかしながら、国・地方を通ずる厳しい財政状況を踏まえ、行政の一層の簡素効率化を推進するため、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、平成26年4月1日を基準として5%（165人）削減、その上で今後の社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、純減としては3%（100人）以上の削減を目指すこととしたところであるが、平成29年4月までの3年間で2.1%（68人）の削減となる見込みである。

一般行政部門における現行の定員管理計画の状況【基準:H26.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)	平成30年	平成31年	計	目標
職員数	3,287	3,254	3,229	3,219				3,187
増減数	(基準)	△33	△25	△10			△68	△100
増減率		△1.0%	△0.8%	△0.3%			△2.1%	△3.0%

注：平成27年は、スポーツ行政の一元化に対応するため、教育委員会から11人の定数移管があり、その分を除くと、3年間で実質△79人(△2.3%)となる。

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

◆ 平成16年から13年間の状況

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成16年	平成21年 まで	平成26年 まで	平成27年 まで	平成28年 まで	平成29年 まで(見込)
職員数	4,159	3,584	3,287	3,254	3,229	3,219
増減数	(基準)	△575	△872	△905	△930	△940
増減率		△13.8%	△21.0%	△21.8%	△22.4%	△22.6%

一般行政部門におけるこれまでの定員適正化の状況

ア 平成21年4月1日を基準とした5年間

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	計	目標
職員数	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,287		3,327
増減数	(基準)	△105	△56	△59	△32	△45	△297	△257
増減率		△2.9%	△1.6%	△1.6%	△0.9%	△1.3%	△8.3%	△7.2%

イ 平成16年4月1日を基準とした10年間

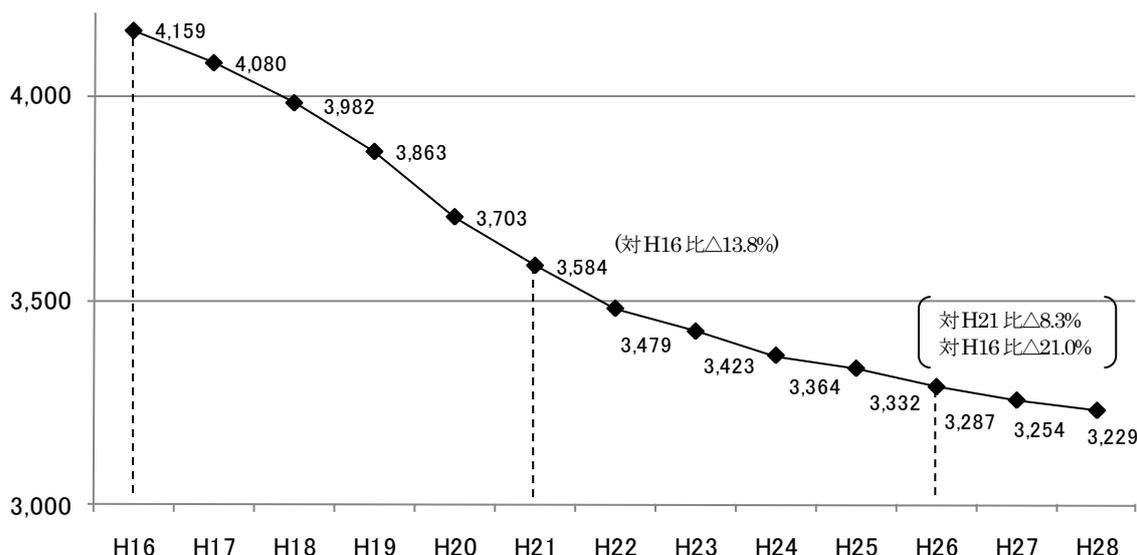
(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成16年	平成21年 まで	平成22年 まで	平成23年 まで	平成24年 まで	平成25年 まで	平成26年 まで	目標
職員数	4,159	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,287	3,327
増減数	(基準)	△575	△680	△736	△795	△827	△872	△832
増減率		△13.8%	△16.4%	△17.7%	△19.1%	△19.9%	△21.0%	△20.0%

これまでの主な取組み

- 4つの県税事務所を統合し、「総合県税事務所」を設置 (H17)
- 技術専門学院と3つの職業能力開発センターを統合 (H19)
- 流杉老人ホーム、長生寮を民間へ移管 (H19)
- 各課に共通する内部管理事務について、総務会計課を設置し、事務を集中化 (H19～20)
- 農業普及指導センターと農地林務事務所を統合し、「農林振興センター」を設置 (H20)
- 農林水産関係試験研究機関を統合し、「農林水産総合技術センター」を設置 (H20)
- 土木事務所における入札業務、用地業務等を土木センターへ集約 (H20)
- 部局長秘書業務に民間人材を活用 (H22～23)
- 農村施策の効率的推進のため、農林振興センターの農村整備担当部門を集約 (H22)
- 土地開発公社の解散 (H23)
- 新幹線建設業務、並行在来線関連業務、富山大橋架け替え、神通川流域地区カドミウム汚染田復元事業、新幹線開業対策等の進捗に伴う担当職員の減員 (H22～27)
- 公共事業等の縮減を踏まえ、土木センター等の業務見直し (H22～27)
- 保育専門学院の廃止、指定管理者の運営体制強化に伴う派遣職員の減員 (H28)

◆職員数（一般行政部門）の状況（各年4月1日現在、単位：人）



◆人口規模が類似する県における職員数（一般行政部門）

本県のこれまでの取組みについては、面積・人口などの規模や各県ごとの地域的な特殊性などにより、全国比較は難しい面はあるが、人口規模が類似している他県と比較してみると、全国トップクラスの取組みを進めてきたところである。

<職員数の状況>

人口10万人当たり職員数を平成16年と平成28年の比較でみた場合、人口規模が類似の県（人口100～130万人）との比較では、平成16年当時は平均より上回っていたが、平成28年では平均より下回っている。

(単位：人)

区分	平成16年 職員数	人口10万人 当たり職員数		平成28年 職員数	人口10万人 当たり職員数	
		総数	順位		総数	順位
富山県(A)	4,159	372	5位	3,229	299	3位
類似県平均(B)	4,178	363		3,558	315	
(A)-(B)	△19	+9		△329	△16	

※類似県：岩手県（H28のみ）、秋田県、山形県、石川県、和歌山県（H16のみ）、香川県、大分県、宮崎県
 ※職員数は各年4月1日現在。人口は住民基本台帳人口（平成16年は3月31日現在、平成28年は1月1日現在）
 ※順位は、職員数が少ない方から数えたもの

<職員数の削減状況>

職員数の削減率と人口10万人当たり職員数の削減数を平成16年と平成28年の比較でみた場合、人口規模が類似の県（平成28年の人口100～130万人）との比較では、いずれも2位となっている。

なお、全国の都道府県と比較してみても、職員数の削減率は全国7位、人口10万人当たり職員数の削減数は全国6位となっており、全国トップクラスの取組みとなっている。

(単位：人)

区分	平成16年 職員数	平成28年 職員数	削減数	削減率	順位	人口10万人当 たり削減数	順位
富山県(A)	4,159	3,229	△930	△22.4%	2位	△86	2位
類似県平均(B)	4,229	3,558	△741	△17.2%		△66	
(A)-(B)	△70	△329	△189	△5.2ポイント		△20	

※類似県：岩手県、秋田県、山形県、石川県、香川県、大分県、宮崎県
 ※職員数は各年4月1日現在。人口は住民基本台帳人口（平成16年は3月31日現在、平成28年は1月1日現在）
 ※順位は、削減率及び削減数が大きい方から数えたもの

② 教育部門

教育部門について、平成16年4月からの10年間で少人数教育等にかかる教員の増員を行うなかで、5.5%（522人）を削減し、さらに、平成29年4月までの3年間で、1.9%（168人）の削減見込みである。

また、教育委員会においては、教員以外の職員について、平成22年度の職員数987人を基準として、平成27年度までの5年間に、7.3%、72人の削減を目標とする計画に基づき、事務事業の見直し等により、職員数の削減に努めた結果、最終的に8.5%、84人の削減となり、目標を上回る職員数の削減を達成した。

さらに、平成28年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成32年4月1日までに平成27年4月を基準として3%（27人）の削減を目指すこととし、平成29年4月までの2年間で0.9%（8人）の削減となる見込みである。

教育部門における現行の定員管理計画の状況【基準:H27.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)	平成30年	平成31年	平成32年	計	目標
職員数	903	897	895					
増減数	(基準)	△6	△2				△8	△27
増減率		△0.7%	△0.2%				△0.9%	△3.0%

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

③ 警察部門

ア これまでの定員の適正化の状況

警察部門について、平成16年4月からの10年間で、警察官3.7%（68人）の増員を行う一方、警察官を除く職員数を8.0%（28人）削減した。

また、警察部門においては、警察官を除く一般職員のうち、鑑識等の専門的業務従事者などを除く職員について、平成23年度の職員数144人を基準として、平成28年度までの5年間に、7.7%、11人の削減を目標とする計画に基づき、技能労務職員の業務について、嘱託又は業務の委託化を図ることにより、職員数の削減に努めており、平成28年4月までの5年間で7.7%、11人の削減となり、目標を達成した。

警察部門における定員の適正化の状況【基準:H23.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	計	目標
職員数	144	140	138	137	135	133		133
増減数	(基準)	△4	△2	△1	△2	△2	△11	△11
増減率		△2.7%	△1.4%	△0.7%	△1.4%	△1.4%	7.7%	△7.7%

注：増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

イ 新たな定員管理計画の策定

定員の管理については、行政の簡素化・効率化を進め、引き続き努力していく必要があることから、平成28年4月を基準とし、平成33年4月までに3%（4人）の削減を目指す新たな定員管理計画を策定した。

警察部門の新たな定員管理計画の状況【基準:H28.4.1】

(各年4月1日現在、単位:人)

区 分	平成28年	平成29年 (見込み)	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	計	目標
職員数	133	131						129
増減数	(基準)	△2					△2	△4
増減率		△1.5%					△1.5%	△3.0%

注:上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

④ 公営企業等

公営企業等については、独立採算制を原則としており、普通会計（一般行政部門、教育部門、警察部門）とは取扱いが異なるが、他部門の取組みと同様、組織の簡素効率化に努めるとともに、必要な部門には所要の人員を配置している。

企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等による合理化を進めており、平成16年4月からの13年間で41.9%、83人の削減となる見込みである。

中央病院については、総合周産期医療体制の強化、小児外科の新設、ハイケア・ユニットや救命センター科の整備とともに、7対1看護体制の導入・安定運営、さらにはがん診療連携拠点病院としての体制整備や先端医療棟稼働、リハビリ体制強化などのため、医師・看護師等223人を増員する一方、調理等の技能労務業務の民間委託を進めるとともに、事務事業の見直しなどにより事務職の増員を行わないなど、事務・現業職49人を削減したことから、平成16年4月からの13年間で合計20.5%、174人の増員見込みである。

⑤ 全部門

全部門では、平成16年4月から平成29年4月までの13年間で、8.6%、1,449人の削減、普通会計ベースでは、9.8%、1,540人の削減となる見込みである。また、事務事業の見直しや民間委託の推進などの取組みを進め、職員数の削減に努める一方で、重要課題として対応が必要な部門には所要の人員を配置してきたところである。

教育部門については、教育委員会の教員以外の職員について、平成16年4月からの13年間で353人の削減見込みとなる一方で、教員について、児童生徒数の減少に伴い、全体としては減少しているものの、少人数教育、通級指導、いじめ・不登校、外国人児童生徒対応などの課題に対しては増員配置している。

警察部門については、警察官を除く職員について、平成16年4月からの13年間で28人の削減見込みとなる一方で、性犯罪対策、サイバー犯罪対策、暴力団対策、ストーカー・DV、特殊詐欺、国際テロ対策などの強化のため、警察官を増員配置している。

⑥ 人員体制の整備

新たな行政需要や多様な県民ニーズに対応するためには、優秀な人材を確保することが不可欠であり、首都圏等での県庁セミナーの開催や県外大学への個別訪問を実施しているほか、職員の年齢構成等にも配慮しつつ、職務経験者（U・I・Jターン）採用試験を実施するとともに、全国的に人材が不足している職種について、通年募集や特別募集を実施するなど、必要な人員の確保に努めている。

また、一定期間内に終了する業務には、任期付職員も活用するなど、効果的、効率的な行政運営を維持する人員体制の整備に努めている。

全部門における定員の状況【基準:H16.4.1】

(各年4月1日現在、単位:人)

H16		H23	H24	H25	H26	小計 (H26-H16)	H27	H28	H29 (見込み)	小計 (H29-H26)	合計	
一般行政部門	4,159	3,423	3,364	3,332	3,287	△ 872	3,254	3,229	3,219	△ 68	△ 940	
	増減数 (基準)	△ 56	△ 59	△ 32	△ 45	△ 872	△ 33	△ 25	△ 10	△ 68	△ 940	
	増減率	△ 1.6%	△ 1.6%	△ 0.9%	△ 1.3%	△ 21.0%	△ 1.0%	△ 0.8%	△ 0.3%	△ 2.1%	△ 22.6%	
教育部門	教育委員会	9,301	8,870	8,840	8,790	8,765	8,762	8,725	8,700	△ 65	△ 601	
		増減数 (基準)	44	△ 30	△ 50	△ 25	△ 536	△ 3	△ 37	△ 25	△ 65	△ 601
		増減率	0.5%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.8%	△ 0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.7%	△ 6.5%
	(うち教員)	8,053	7,919	7,913	7,879	7,855	7,859	7,828	7,805	△ 50	△ 248	
		増減数 (基準)	80	△ 6	△ 34	△ 24	△ 198	4	△ 31	△ 23	△ 50	△ 248
		増減率	1.0%	△ 0.1%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 2.5%	0.0%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 3.1%
	(うちその他)	1,248	951	927	911	910	903	897	895	△ 15	△ 353	
		増減数 (基準)	△ 36	△ 24	△ 16	△ 1	△ 338	△ 7	△ 6	△ 2	△ 15	△ 353
		増減率	△ 3.6%	△ 2.4%	△ 1.6%	△ 0.1%	△ 27.1%	△ 0.7%	△ 0.7%	△ 0.2%	△ 1.6%	△ 28.3%
	県立大学	128	145	146	143	142	36	37	39	2	△ 103	△ 89
	増減数 (基準)	2	1	△ 3	△ 1	14	△ 106	1	2	△ 103	△ 89	
	増減率	1.6%	0.7%	△ 2.1%	△ 0.7%	10.9%	△ 74.6%	2.8%	5.4%	△ 72.5%	△ 69.5%	
教育部門計	9,429	9,015	8,986	8,933	8,907	△ 522	8,798	8,762	8,739	△ 168	△ 690	
	増減数 (基準)	46	△ 29	△ 53	△ 26	△ 522	△ 109	△ 36	△ 23	△ 168	△ 690	
	増減率	0.5%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.5%	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 1.9%	△ 7.3%	
警察部門	警察官	1,855	1,918	1,926	1,926	1,923	1,945	1,943	1,973	50	118	
		増減数 (基準)	1	8	0	△ 3	68	22	△ 2	30	50	118
		増減率	0.1%	0.4%	0.0%	△ 0.2%	3.7%	1.1%	△ 0.1%	1.5%	2.6%	6.4%
	その他	349	325	328	321	321	323	324	321	0	△ 28	
		増減数 (基準)	△ 2	3	△ 7	0	△ 28	2	1	△ 3	0	△ 28
		増減率	△ 0.6%	0.9%	△ 2.0%	0.0%	△ 8.0%	0.6%	0.3%	△ 0.9%	0.0%	△ 8.0%
	(うち専門的業務従事者等以外)	144	144	140	138	137	135	133	131	△ 6	△ 13	
	増減数 (基準)	(基準)	△ 4	△ 2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 2	△ 6	△ 13	
	増減率		△ 2.7%	△ 1.4%	△ 0.7%	△ 4.9%	△ 1.4%	△ 1.4%	△ 1.5%	△ 4.4%	△ 9.1%	
警察部門計	2,204	2,243	2,254	2,247	2,244	40	2,268	2,267	2,294	50	90	
	増減数 (基準)	△ 1	11	△ 7	△ 3	40	24	△ 1	27	50	90	
	増減率	△ 0.0%	0.5%	△ 0.3%	△ 0.1%	1.8%	1.1%	△ 0.0%	1.2%	2.2%	4.1%	
普通会計計	15,792	14,681	14,604	14,512	14,438	△ 1,354	14,320	14,258	14,252	△ 186	△ 1,540	
	増減数 (基準)	△ 11	△ 77	△ 92	△ 74	△ 1,354	△ 118	△ 62	△ 6	△ 186	△ 1,540	
	増減率	△ 0.1%	△ 0.5%	△ 0.6%	△ 0.5%	△ 8.6%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 0.0%	△ 1.3%	△ 9.8%	
うち教員、警察官を除く計	5,884	4,844	4,765	4,707	4,660	△ 1,224	4,516	4,487	4,474	△ 186	△ 1,410	
	増減数 (基準)	△ 92	△ 79	△ 58	△ 47	△ 1,224	△ 144	△ 29	△ 13	△ 186	△ 1,410	
	増減率	△ 1.6%	△ 1.6%	△ 1.2%	△ 1.0%	△ 20.8%	△ 3.1%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 4.0%	△ 24.0%	
公営企業等	企業局等	198	118	118	116	115	114	114	115	0	△ 83	
		増減数 (基準)	0	0	△ 2	△ 1	△ 83	△ 1	0	1	0	△ 83
		増減率	0.0%	0.0%	△ 1.7%	△ 0.9%	△ 41.9%	△ 0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	△ 41.9%
	中央病院	850	890	914	931	940	90	950	999	1,024	84	174
		増減数 (基準)	△ 15	24	17	9	90	10	49	25	84	174
		増減率	△ 1.8%	2.7%	1.9%	1.0%	10.6%	1.1%	5.2%	2.5%	8.9%	20.5%
	(うち医療職)	752	836	861	882	890	138	901	949	975	85	223
	増減数 (基準)	△ 29	25	21	8	138	11	48	26	85	223	
	増減率	△ 3.9%	3.0%	2.4%	0.9%	18.4%	1.2%	5.3%	2.7%	9.6%	29.7%	
(うち医療職以外)	98	54	53	49	50	1	49	50	49	△ 1	△ 49	
	増減数 (基準)	△ 17	△ 1	△ 4	1	△ 48	△ 1	1	△ 1	△ 1	△ 49	
	増減率	△ 17.3%	△ 1.9%	△ 7.5%	2.0%	△ 49.0%	△ 2.0%	2.0%	△ 2.0%	△ 2.0%	△ 50.0%	
全部門計	16,840	15,689	15,636	15,559	15,493	△ 1,347	15,384	15,371	15,391	20	△ 1,449	
	増減数 (基準)	△ 26	△ 53	△ 77	△ 66	△ 1,347	△ 109	△ 13	20	△ 102	△ 1,449	
	増減率	△ 0.2%	△ 0.3%	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 8.0%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.1%	△ 0.7%	△ 8.6%	

※警察部門の「うち専門的業務従事者等以外」の小計欄は、「H26-H23」、合計欄は適正化計画基準年であるH23との増減

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

(2) 給与の臨時的減額措置

これまでの行革努力により、平成27年度で構造的財源不足が解消されたものの、国・地方とも厳しい財政状況にあることを踏まえ、平成28年度は経過的な措置として特別職・管理職について臨時的減額を実施したが、平成29年度において引き続き県財政の健全性の確保が図られたことから、給与削減は廃止する。

特別職及び一般職の給与の減額措置の状況

	特別職		一般職					
	知事	副知事等	部長級		次長級～課長級		その他（管理職以外）	
平成17年度 ～平成19年度	△10%	△7%	△5%				△3%	
平成20年度 ～平成22年度	△18% ※	△13% ※	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者
			△7% ※	△4%	△6% ※	△3%	△4% ※	△1%
平成23年度 ～平成25年6月	△18% ※	△13% ※	△6% ※	△3%	△5% ※	△2%	△3% ※	—
平成25年7月 ～平成26年3月	△20% ※	△15% ※	△13.77%※	△10.77%	△13.77%※	△10.77%	△10.77%又は △7.77%※	△7.77%又は △4.77%※
平成26年度	△17% ※	△12% ※	△5% ※	△3%	△4% ※	△2%	△2% ※	—
平成27年度	△16% ※	△11% ※	△4% ※	△3%	△3% ※	△2%	△1% ※	—
平成28年度	△14%	△9%	△2%		△1%		—	
平成29年度	—							

※ 地域手当の凍結分(H20～H25: △3%、H26: △2%、H27: △1%)を含む。

(3) 諸手当の見直し

定時制・通信制の課程を置く高校の教員に支給される定時制通信教育手当及び農業・工業・水産の課程を置く高校の教員に支給される産業教育手当について、平成27年度から平成29年度までの3年間で段階的に引き下げ、平成29年度は、平成28年度に比べ約37百万円の削減効果を見込んでいる。

<見直し内容>

区分	支給率			
	従前(H26)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定時制通信教育手当	10%	8～9%	6～8%	4～6%
産業教育手当	10%	9%	8%	6%

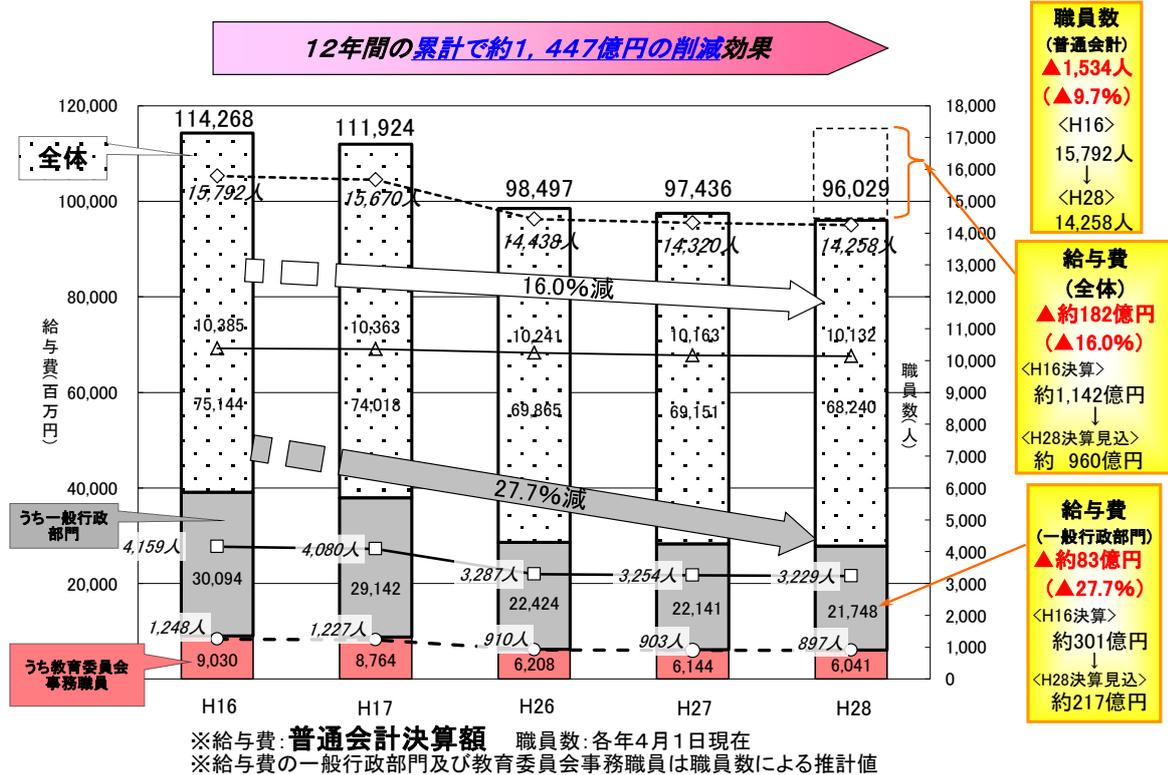
(4) 人件費の抑制効果（決算・普通会計ベース）

定員適正化計画及び集中改革プランに基づき職員数を削減するとともに、平成17年度からの給与の臨時的減額措置、平成18年度の給与構造の抜本的な見直し(行政職給料表で平均△5.83%)及び特殊勤務手当等の見直しなどにより人件費の抑制に努めてきた。

これらの取組みにより、職員数は平成16年4月から平成28年4月までに、全部門(普通会計ベース)で9.7%(15,792人→14,258人)の削減、一般行政部門で22.4%(4,159人→3,229人)の削減となった。

この結果、平成28年度の人件費は、平成16年度に比べ、約182億円、16.0%(うち一般行政部門では、約83億円、27.7%)の削減となる見込みであり、平成16年度に比べ平成17年度から平成28年度までの累積では約1,447億円の削減となる見込みである。

また、国の行政職の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給料水準を表すラスパイレズ指数は、平成28年度において中部各県で最も低い数値となっている。



累積効果額の算定 (普通会計ベース) (単位: 百万円)

	職員給決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	△ 2,344	△ 2,344
H18	110,490	△ 3,778	△ 6,122
H19	108,798	△ 5,470	△ 11,592
H20	106,763	△ 7,505	△ 19,097
H21	103,009	△ 11,259	△ 30,356
H22	100,146	△ 14,122	△ 44,478
H23	99,884	△ 14,384	△ 58,862
H24	98,740	△ 15,528	△ 74,390
H25	94,790	△ 19,478	△ 93,868
H26	98,497	△ 15,771	△ 109,639
H27	97,436	△ 16,832	△ 126,471
H28見込み	96,029	△ 18,239	△ 144,710

II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

1 基本的な考え方

社会経済情勢や県民ニーズの変化等にあわせ、新たな政策課題や県政の総合的な取り組みが必要な課題に戦略的かつ迅速に対応するため、組織の整備を図る。

また、簡素で効率的な行政を推進するため、業務の効率化や事業の進捗状況等の視点から、組織体制の見直しを行う。

2 平成29年度の主な実施内容

<主なポイント>

1 県行政の総合調整機能の強化と観光・交通行政の一体的な運営

総合計画や観光戦略、総合交通政策、国際関係施策などの企画立案及び各部局との総合調整機能を強化するため、知事政策局と観光・地域振興局を再編するとともに、少子化対策、女性をはじめ県民の活躍に係る施策や働き方改革などの総合的・戦略的な推進を図るため、生活環境文化部の男女参画・県民協働課などを移管し再編強化する。

- ① 総合計画の見直しや重要施策の企画立案の強化を図るため、「知事政策局」を「総合政策局」に改組し、同局の下に、
 - ・ 総合計画や地方創生、広域連携などを部局横断的に企画立案、調整する「企画調整室」を設置
 - ・ 少子化対策、女性活躍の推進やNPO法人等との協働などの県民活躍施策、働き方改革などを総合的・戦略的に推進するため、生活環境文化部の「男女参画・県民協働課」を移管するとともに、観光・地域振興局の「人口減少対策担当」及び商工労働部の「労働雇用課教育福祉係」と再編し、「少子化対策・県民活躍課」を新設し、同課に「女性活躍・働き方改革推進班」を設置
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピックや平成31年度の冬季国体（平成32年2月開催予定）に向けた競技力の向上や生涯スポーツの振興のため、「スポーツ振興課」を新設
 - ・ 経済、文化、観光をはじめ多岐にわたる国際関係施策の企画立案や総合調整機能の強化を図るため、観光・地域振興局から「国際課」を移管
- ② 「立山黒部の世界ブランド化」の推進や「世界で最も美しい富山湾」の活用と保全などの観光振興施策や地域活性化策と交通関連施策等を一体的・効果的に推進するため、「観光・地域振興局」を「観光・交通・地域振興局」に改組し、同局の下に、
 - ・ 地域交通や航空路線の活性化などの交通関連施策を観光振興施策等と総合的・効果的に推進するため、知事政策局から「総合交通政策室」を移管するとともに、同室の下にある組織を再編し、地域交通と新幹線政策を一体的に推進するための「地域交通・新幹線政策課長」と航空路線の開拓や富山きときと空港の活性化を推進するための「航空政策課長」を配置

- ・ 国内外への観光PRや観光人材の育成、コンベンション誘致など多岐にわたる観光振興施策を戦略的・効果的に推進する体制を強化するとともに、世界で最も美しい富山湾を活かした地域活性化施策を一体的に推進するため、「観光課」を「観光振興室」に改組し、同室の下に「観光戦略課長」、「コンベンション・賑わい創出課長」、「美しい富山湾活用・保全課長」を配置

2 各行政分野における組織体制の充実強化

- ① 子ども・子育て支援の充実を図るため、「児童青年家庭課」を「子ども支援課」に改め、子どもに関する制度や事業を所管する組織としての位置づけを明確にするるとともに、「管理係」を「子ども育成係」に、「家庭係」を「家庭福祉係」に改組し、併せて児童相談所の児童福祉司を増員
- ② 県内の農林水産物の国内外への販路拡大や富山米新品種の販売戦略の企画立案等に取り組むため、農林水産部に担当参事を配置するとともに、農林水産企画課に「市場戦略推進班」を設置
- ③ サイバー空間における県民生活や社会経済活動の安全・安心を確保するため、警察本部生活環境課の「サイバー犯罪対策室」を「サイバー犯罪対策課」に改組
- ④ 県の公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理を推進するため、管財課の「財産活用推進係」を「県有施設総合管理推進班」に改組

3 組織の簡素化、業務の効率化のための見直し

- ① 指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を引き揚げ
- ② 身体障害者や知的障害者に対する相談機能を集約するため、「身体障害者更生相談所」と「知的障害者相談センター」を統合して「障害者相談センター」を設置し、障害者等からの多様な相談に一元的に対応
- ③ 農地転用許可権限等の移譲等に伴う業務量の縮小に伴い、担当職員を減員
- ④ あいの風とやま鉄道富山駅高架下の利用開発計画の策定が終了することに伴い、担当職員を減員
- ⑤ 地域医療ビジョンの策定終了等に伴い、担当職員を減員
- ⑥ 富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの外構工事の終了等に伴い、担当職員を減員

1 県行政の総合調整機能の強化と観光・交通行政の一体的な運営

総合計画や観光戦略、総合交通政策、国際関係施策などの企画立案及び各部局との総合調整機能を強化するため、知事政策局と観光・地域振興局を再編するとともに、少子化対策、女性をはじめ県民の活躍に係る施策や働き方改革などの総合的・戦略的な推進を図るため、生活環境文化部の男女参画・県民協働課などを移管し再編強化する。

主なものは以下のとおり。

(1) 重要施策の企画立案、各部局との総合調整機能等の強化

国内外の様々な状況変化や県政の重要課題に的確に対応し、総合計画の見直しや重要施策の企画立案、各部局との総合調整機能の強化を図るため、「知事政策局」を「総合政策局」に改組する。

(総合政策局の主な所管)

① 重要施策の企画立案・調整機能強化のための体制整備

総合計画、地方創生、広域連携など部局横断的な重要施策を統括する「企画調整室」を設置する。

② 少子化対策、女性活躍及び働き方改革推進のための体制整備

少子化対策、女性活躍の推進やNPO法人等との協働などの県民活躍施策、働き方改革などを総合的・戦略的に推進するため、生活環境文化部の「男女参画・県民協働課」を移管するとともに、観光・地域振興局の「人口減少対策担当」及び商工労働部の「労働雇用課教育福祉係」と再編し、総合政策局に「少子化対策・県民活躍課」を新設し、同課の下に「少子化対策係」、「県民協働係」、「女性活躍・働き方改革推進班」を設置する。

③ スポーツ振興の推進のための体制整備

東京オリンピック・パラリンピックや平成31年度の冬季国体（平成32年2月開催予定）に向けた競技力の向上や生涯スポーツの振興のため、総合政策局に「スポーツ振興課」を新設するとともに、同課に冬季国体開催準備のための職員を配置する。

④ 国際関係施策の企画立案や総合調整機能の強化

グローバル化が進む中で経済、文化、観光をはじめ多岐にわたる国際関係施策の企画立案や総合調整機能の強化を図るため、観光・地域振興局から「国際課」を移管する。

(2) 総合的な地域振興施策を展開するための組織体制の強化

観光振興や世界で最も美しい富山湾を活かした地域活性化策、地域交通や航空路線の活性化などの交通関連施策等を一体的・効果的に推進するため、「観光・地域振興局」を「観光・交通・地域振興局」に改組する。

(観光・交通・地域振興局の主な所管)

① 観光振興施策と交通関連施策等を総合的に推進するための体制整備

知事政策局から「総合交通政策室」を移管するとともに、同室の下にある組織を再編し、地域交通と新幹線政策を一体的に推進するための「地域交通・新幹線政策課長」と航空路線の開拓や富山きときと空港の活性化を推進するための「航空政策課長」を配置する。

② 観光振興施策の企画立案及び事業推進体制強化のための体制整備

国内外への観光PRや観光人材の育成、コンベンション誘致など多岐にわたる観光振興施策を戦略的・効果的に推進する体制を強化するとともに、世界で最も美しい富山湾を活かした地域活性化施策を一体的に推進するため、「観光課」を「観光振興室」に改組し、同室の下に「観光戦略課長」、「コンベンション・賑わい創出課長」、「美しい富山湾活用・保全課長」を配置する。

2 各行政分野における組織体制の充実強化

(1) 児童相談体制の充実強化等

子ども・子育て支援の充実を図るため、「児童青年家庭課」を「子ども支援課」に改め、子どもに関する制度や事業を所管する組織としての位置づけを明確にするるとともに、「管理係」を「子ども育成係」に、「家庭係」を「家庭福祉係」に改組し、併せて児童相談体制を強化するため、児童相談所の児童福祉司を増員する。

(2) 農林水産物の販路拡大推進のための体制整備

県内の農林水産物の海外市場への輸出先の開拓や、国内市場への戦略的な販路拡大、富山米新品種の販売戦略の企画立案等に取り組むため、農産食品課の「食のブランド推進班」を移管再編し、農林水産企画課に「市場戦略推進班」を設置する。

(3) サイバー犯罪対策強化のための体制整備

インターネットなどのサイバー空間における県民生活や社会経済活動の安全・安心を確保するため、警察本部生活環境課の「サイバー犯罪対策室」を「サイバー犯罪対策課」に改組する。

(4) 県有施設の総合管理推進のための体制強化

平成28年2月に策定した「富山県公共施設等総合管理方針」に基づく県の公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理を推進するため、管財課の「財産活用推進係」を「県有施設総合管理推進班」に改組する。

(5) その他事務事業の増加に対応した増員

- ① ねんりんピック開催準備に向けた体制の強化
- ② 国際北陸工芸サミット開催準備に向けた体制の強化
- ③ 国民健康保険新制度移行に向けた体制の強化
- ④ 中央病院リハビリ体制の強化等

3 組織の簡素化、業務の効率化のための見直し

主なものは以下のとおり。

(1) 外郭団体等からの派遣職員の引き揚げ

指定管理者の運営体制強化に伴い、「富山県リハビリテーション病院・こども支援センター」への派遣職員を引き揚げる。

(2) 業務の見直し等による組織・人員の簡素化

① 障害者相談センター

身体障害者や知的障害者に対する相談機能を集約するため、「身体障害者更生相談所」と「知的障害者相談センター」を統合し、障害者等からの多様な相談に一元的に対応する。

② 農業経営課

農地転用許可権限等の移譲等に伴う業務量の縮小に伴い、担当職員を減員する。

(3) 事業の終了に伴う組織・人員の見直し

① 総合交通政策室

あいの風とやま鉄道富山駅高架下の利用開発計画の策定が終了することに伴い、担当職員を減員する。

② 医務課

地域医療ビジョンの策定終了等に伴い、担当職員を減員する。

③ 障害福祉課

富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの外構工事の終了等に伴い、担当職員を減員する。

3 組織整備・見直し後の新たな組織機構の状況

今回、組織機構の整備を行うことにより、平成29年度の知事部局（本庁）の組織数は、9部局、4室、65課、42班、154係となり、平成28年度より1係の減となる。

平成28年度					平成29年度				
部局名	部局内の組織				部局名	部局内の組織			
	室	課	班	係		室	課	班	係
知事政策局	2	12	5	5	総合政策局	1	12	3	13
観光・地域振興局	1	5	3	7	観光・交通・地域振興局	2	6	4	2
経営管理部		9	3	30	経営管理部		9	4	29
生活環境文化部		6	4	14	生活環境文化部		5	4	12
厚生部		8	10	21	厚生部		8	10	21
商工労働部		6	2	13	商工労働部		6	2	12
農林水産部		8	9	25	農林水産部		8	9	25
土木部		9	4	33	土木部		9	4	33
出納局	1	2	2	7	出納局	1	2	2	7
9部局	4	65	42	155	9部局	4 (±0)	65 (±0)	42 (±0)	154 (▲1)

【増減内訳等】

<新設>

- + 1室 観光振興室
- + 8課 少子化対策・県民活躍課、スポーツ振興課、地方創生・企画・広域連携担当課、観光戦略課、コンベンション・賑わい創出課、美しい富山湾活用・保全課、地域交通・新幹線政策課、航空政策課
- + 4班 スポーツ振興課 富山マラソン推進班
少子化対策・県民活躍課 女性活躍・働き方改革推進班
管財課 県有施設総合管理推進班
農林水産企画課 市場戦略推進班
- + 5係 少子化対策・県民活躍課 少子化対策係、県民協働係
スポーツ振興課 スポーツ活性化係、生涯スポーツ係、競技スポーツ係

<廃止>

- △ 1室 地方創生推進室
- △ 8課 観光課、男女参画・県民協働課
スポーツ振興担当課、地域交通担当課、新幹線関連政策担当課、航空政策担当課、地方創生・人口減少対策担当課、世界で最も美しい富山湾・日本海政策担当課
- △ 4班 スポーツ振興担当課 富山マラソン推進班
観光課 コンベンション誘致班、賑わい創出班
農産食品課 食のブランド推進班
- △ 6係 観光課 観光地域づくり推進係、情報発信・誘客促進係
管財課 財産活用推進係
男女参画・県民協働課 男女共同参画係、県民協働係
労働雇用課 教育福祉係

<移管又は名称変更>

- 【局】 知事政策局 ⇒ 総合政策局、観光・地域振興局 ⇒ 観光・交通・地域振興局
- 【室】 知事政策局政策スタッフ ⇒ 企画調整室
知事政策局総合交通政策室 ⇒ 観光・交通・地域振興局総合交通政策室
- 【課】 観光・地域振興局国際課 ⇒ 総合政策局国際課
児童青年家庭課 ⇒ 子ども支援課
- 【係】 児童青年家庭課管理係 ⇒ 子ども支援課子ども育成係
児童青年家庭課家庭係 ⇒ 子ども支援課家庭福祉係